

伊予市議会 平成 29 年 12 月定例会
平成 29 年 12 月 4 日（月曜日）

（議長）

報告第 19 号、行政評価結果の報告を議題とする。これより平成 28 年度事務事業における行政評価結果報告及び別紙 29 年度外部評価結果に関する質疑に入る。質疑はないだろうか。

（議員 1）

2 点ばかりお伺いしたい。今回平成 28 年度事業ということで、600 事業のうち 32 事業を外部評価に委託している。まず質問したいのは、外部評価（別冊）の 4 ページ、ふるさと納税事業である。市としても財政が厳しい中、重要施策として今後もさらに重点化して進めていきたいと書かれている。

このシートも改善されており、以前よりも大分詳しくなっているのは分かる。ただ内容を見てみると、目標が 3,000 万とずっと同じ数値である。本日の新聞にも出ていたとおり、総務省も返礼品を豪華にしてはならない、3 割以内ということであるが、61%の寄附者は返礼品に期待しているというアンケートであった。もちろん伊予市に期待する、応援するという方もあるのではないかといい中、事業の成果の工夫した点において、郵便局との連携・制度を継続していくということであるが、これではなかなか、現状では伸びないのではないかと私は感じている。そんな中、JA グループもこの体制も取っているわけである。従来どおり今後も郵便局とのタイアップだけに絞っていくのかどうなのか。その辺が分からないので教えてもらいたい。重要なことであるから、もう少し前向きに進めなければいけないと考えている。

2 点目、15 ページ新規就農総合支援事業である。愛媛県で高齢化、後継者不足の中で一番重要施策は何か、一つだけ挙げろと言え、認定農業者を含め、いわゆる新規就農者をどう確保していくかという一点に絞られていると思う。コメント欄に、県単事業で全て賄っているから継続して進めるという文言があるが、この文言はいかななものか。市民目線で見ただけちょっと違和感があるのではないと思う。

新規就農者 5 年間に、個人の場合は 150 万、夫婦では 225 万を頂けるのだが、これプラス市町においても、新規就農者、後継者を支援する中では、やはり新規事業、例えば県単事業なら県が 1/3 なら市は 1/6、そして事業実施主体は 1/2 という形になるのだが、新規事業について本市の継ぎ足しはない。これは愛媛県では伊予市だけである。これについて今後もこの形を取っていくのか、私は国や県の事業は、いわゆる伊予市が新規事業については継ぎ足して、その 2 つで応援していかなければならないと思うのだが、この文言は適切ではないと個人的に思っているので、この意見についてもお伺いしたい。

（総務課長）

まず 1 点目のふるさと納税事業についての質問について答える。今回の外部評価にかけ

ているのが、平成 28 年度事務事業の実績であり、この時の設定が 3,000 万。目標額 3,000 万があまり積極的な額ではないという指摘であるが、総務省からも指摘があるとおり、返礼品があまり過度にならないよう、また寄附金額に占める返礼品の額が 3 割以内に抑えなさいということである。郵便局とタイアップした連携事業としてずっとやっているのだが、郵便局は全国に展開しているし、かなり幅広い観点から協力いただいていることから、今後も引き続き郵便局との連携は続けたいと考えている。今紅まどんなのこの時期に寄附が集中するということもあるので、寄附をしていただく方々にもっともっと魅力のある返礼品となるよう、1 年を通じて申し込みができるような魅力ある品物、返礼品の開発に工夫を凝らしていきたいと考えている。

(農林水産課長)

2 点目の質問にお答えする。議員お示しのとおり、新規就農対策ということについては、非常に重要な案件と自負している。議員がおっしゃられるのは、次世代ファーマーサポート事業等の事業についてのことだと思う。この事業については、先般の一般質問にもお答えしたとおり、市の財政事情が非常に厳しいのはもちろんであるが、市補填の有無は県の採択に影響しないこと、また明示された将来にわたる事業効果の検証手法が懸念されること、汎用性のある機械施設があること、等々を総合的に検討した結果、市の補填はしないこととさせていただいたところである。しかしながら、先ほど申した内容がクリアされれば、他の補助事業との取捨選択の中で、今後新規就農者にかかる支援体制の強化については、やぶさかではないという答弁とさせていただく。

(議員 1)

最初の分について。郵便局とのタイアップは今までもされているとおりである。それがなかなか広がりがないのではないかとということで、他の業者等も含め検討の余地があるのかどうか、今後もこれでやっていくのか、私が危惧させていただいたとおりであるが、答えがなかったと思う。願います。

(総務課長)

ただ今の質問にお答えする。郵便局との連携で今進めているのだが、JA グループとの関わりが全くないかということ、そうではない。紅まどんなをはじめとするかんきつ類、また返礼品で開発するときには、必ず JA グループから品物の調達が発生する。表立っての JA グループとの連携は、現在やっていないのだが、JA グループから返礼品の品物を提供いただいているところも多いと思う。ご理解のほど賜りたい。

(議長)

よろしいだろうか。ほかに。

(議員 2)

この報告書を見せていただいた。以前は自己判定や一次判定のところはオール C、オール D というのが何点かあったのだが、今回見ると数が少なくなっている。ある程度、見直し、廃止をされたのだろうと思う。よくスクラップアンドビルドという言葉が議会でも聞くのだが、やはりこういったもので分かりやすく見えると思う。市としてはこの行政評価をもっともっと活用すべきではないかなと思う。今後予定として、今回番号 1 から 600 と

いう報告があろうと思うのだが、その中でもう少し事業を廃止するとか、集約するとか、そういう目標をお持ちなのか、お伺いしたい。

(未来づくり戦略室長)

現在このお手元に配布した28年度事業については、19件の事業が廃止という事であり、昨年の27年度に比べると10件多いということである。ただ廃止、縮小に関しては、今回はない。現在特に一定の目標というのはないが、この制度が19年度からスタートし、この最近においては、そういう削減の部分が進んでいない。極端に言うと、これ以上切り込むところがないということまで来ていると考えている。

事務局としても全体の評価でつかんでいるので、この比率という部分を一定基準とし、今後の将来、次年度以降も基準を注視しながら運営してまいりたいと考えている。

(議員2)

以前に比べると、私もそういう評価の悪いものが減ってきたと感じている。ただこの厳しい財政面を見ていて、この評価、言うなればもう少し辛口の評価をしてでも、少なくなっただよっているものの中でも集中的にやるところはやると。そのまま見直しの上継続という事業もあるので、見直しをどういう形にするのか、統合するのも含めて、もう少しスリム化しながらやっていく方法が、私ら議員にとっても一番分かりやすい。そういった形で伊予市もスリムになっているなとなると、当然市民の皆さまもこういった評価を見て、伊予市は財政的に厳しいけれど、スリム化に向けて力を入れているんだなと分かるので、その辺りもう少し目標なりを持ったらいいのではないかなと思うのだが、その辺り再度お願いしたい。

(未来づくり戦略室長)

ただ今の指摘のとおりであり、委員の意見の中でも、市民に対する説明をもう少し分かりやすくということは、常々指摘を受けている。今回もシート説明の際には、補助事業シートというものを加え、かなり分かりやすく努めさせていただいている。それが一定の成果ではないかなと考えている。指摘の部分については、今後はこの事務事業の上に施策があり、その上に政策がある。今度は施策評価に向けて、来年度からそういう施策評価の中で、もう少し上段の部分から事業全体の方向性を確認する。議員ご指摘のとおり、この厳しい財源であるので、来年度の4月から事業への優先順位またメリハリを付けながらやっていくという部分を具体的に進めてまいりたいと考えている。ご理解を賜りたい。

(議長)

ほかにはよろしいだろうか。以上で質疑を終結する。報告第19号は受理することとする。